

胆振地区 教育経営研究会

1 目的 学校経営上の諸問題並びに法制的諸問題についての研究協議を行い、校長の職能向上と学校経営の適正化に資する。

2 主催 胆振管内校長会

3 後援 北海道小学校長会 北海道中学校長会

4 日時 平成 29 年 10 月 3 日 (火)

5 会場 登別市 市民会館中ホール

6 参加者 胆振管内小中学校長会員他 (114 名)

7 日程

12:30 13:10 13:30 13:45 13:55 14:55 15:05 16:10 16:20

役員 実行委員 集合準備	受付	開会式	休憩 準備	全体 研究協議	休憩 準備	教育課題 交流会	閉会式
--------------------	----	-----	----------	------------	----------	-------------	-----



8 全体研究協議

派遣役員を中心に主として経営・法制上の質問について説明を受け、質疑応答を行う。

○情勢報告(説明 北海道小学校長会事務局次長 松村 聡)

(1) 道小・道中の活動について

①道小・道中の組織について

ア 道小は結成 60 周年、道中は結成 70 周年を迎える。

両団体とも校長の職能向上を図るとともに、北海道教育の振興を目的とし、活動を続けてきた。

②組織の充実と効率的な運営を図るため

ア 道小では組織の在り方検討委員会を企画研修委員会と名称を改め開催。道中は年度より組織検討委員会を開催。今年度春に規約改正を総会で提案。

○質問・要望事項に係る回答および説明(松村道小事務局次長、瀬川道小幹事、種田道中幹事)

(1) 学校経営に関して

① 小中一貫教育における兼務発令の現状と発令内容について

- ・平成 28 年 12 月 26 日文科省が発行した「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」によると小中一貫教育を実施している市町村の 70%において兼務発令。
- ・全職員、一部の職員、校長に兼務発令するといった各地方、学校の実態に応じた形。

② P T A 加入の意思決定、加入状況について

- ・道 P 事務局によると、道内の小中学校 1 2 9 6 校(除く札幌市)の道 P への加入率は 100%である。これは各学校の負担金を基に算出した数字であり、各学校における P T A への加入率については道 P としては把握していない。

(2) 教育課程に関して

① 小学校のプログラミング教育の先行事例について

- ・小学校指導要領の解説においては「すべての教科で実施できる」となっている。例示としては、総合的な学習の時間、小 5 算数、小 6 理科。総務省がクラウドを活用した先進的なプログラミ

ング教育の普及推進事業に取り組んでおり、江別市立野幌若葉小学校が事業実証校として採択。

(3) 管理・運営に関して

① 教職員の働き方改革について

- ・平成 29 年 6 月の教育再生実行会議においては、教員の勤務実態調査の結果を踏まえて、教師が行うべき業務を精選・明確化し、教師の負担軽減に向けた働き方改革を行うことについて検討が行われている。平成 29 年 8 月 29 日には中教審より「学校における働き方改革に係る緊急提言」の形で答申が行われている。

(4) 待遇改善に関して

① 女性管理職、教頭、主幹教諭の待遇改善について

- ・道小、道中ともに継続的に改善要望を提出している。女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画を策定。

(5) 教育改革に関して

① 土曜授業について

- ・道内、管内の推進校の実例について。実践校の情報の収集と紹介。

② 教員採用、教員養成について（財政事情も含めて）

- ・教育公務員特例法が改正されている。背景には今後の若手教員の増加に伴う、校長及び教員としての資質の向上の必要性。

(6) 組織強化に関して

① 教職員定数について

- ・「チーム学校」の実現に向けた各種事業や施策。学校力向上に関する総合推進事業の拡大。

(7) 要望事項に関して

① 管理職給与の改善について

- ・道小・道中だよりを参照のこと。

9 教育課題交流会

法令上の課題、近年の学校課題についてのグループ討議を行う。

A. 変形労働時間に係る取組について

- ・事務職員との共通理解などがキーワードとなる。
- ・時数確保と長期休業日数についての実践的な情報交流が活発に行われた。

B. 教職員の業務改善・人材育成に係る取組について

- ・管内各校の業務改善に向けた取組事例の交流が行われた。
- ・主幹教諭の配置、ミッション加配事務職員の活用により、教頭の業務改善に効果があった事例。
- ・メンター研修を取り入れている学校についての情報交流がなされた。

C. 新教育課程への対応について

- ・移行期の教育課程の編成については、市町単位や中学校区単位で方向性をそろえる予定。
- ・小学校外国語の時数増への対応や特別の教科道徳の評価、通知表の方向性など、検討中ではあるが、各市町や各校の考え方やその方向性の情報交流を図ることができた。

10 閉会式

胆振管内校長会副会長の挨拶で閉会。